行政評価シート(事後評価)

コー	7.	事務事業	_				所管i	部課	
6	-3-2	プレイリー	・ダーの	養成			子育'	て支援部児童青少	年課
	事務事業	業の目的							根拠法令等
事務事業	西東京市子育て支援計画に基づき、				、地域で子どもの育ちを支える仕組みとして、子どもたちが自由 をびの見守りや指導をする大人を市民参加型で養成する。 □ 政令・省令 □ 要綱・要領				
	概要(国	事業内容·実施方法等/補助の概要∶補助団体の概要(団体名·団体の活動内容·補助金の活用内容等)、補助金の 既要(国·都基準の有無·対象者拡大の有無·上乗せ補助額·市単独補助額)等							
の概要	平成17年 きる遊び体 平成18年 高校生24年 平成19年	公募により受講者を募集し、専門講師等による講座などを実施してリーダー養成を行う。OBなどは地域育成会事業などに参加してくれている。 平成17年度は、いこいの森公園にて養成リーダーによるイベントとして「あるあるあそび隊」を開催した。幾つかの遊びコーナーを設置し、地域でできる遊び体験を実施した(市内保育園・幼稚園小学校などへ呼びかけを実施。親子参加819名)。 平成18年度は、保谷柳沢児童館にて、火おこし・飯ごう炊飯・各種工作など自然のなかでの体験遊びを行う「ガキ大将体験塾」を実施した(小・中・高校生24名参加)。 平成19年度は、ひばりが丘児童館にて、ダンボール・板・ブルーシートなどを使った基地作りを行う「秘密基地を作ろう」、牛乳パックを使ったホットドック・ポップコーンなどの野外料理体験を実施した(小・中・高校生24名参加)。							
	事業開始		16		実施形態]その他 ()
		項	目		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)				44	60	60	286
事業	財 財 源 地方(内 その(支出金)	千円				
美費	訳:	 財源				44	60	60	286
デ	所要人員	員 (B)			人	0.45	0.45	0.45	0.45
タ	人件費(C)=平均給	与×(B	3)	千円	3,683	3,672	3,672	3,672
7	臨時職員	員等賃金(0))		千円				
	総コスト	(D)=(A)+(C	;)+(C')		千円	3,727	3,732	3,732	3,958
	単位当だ	こりコスト							
	(E)=(D)/	(-	参加人	数)	千円	5	156	69	#DIV/0!
	*##	活動等	-		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	講坐	開催回数		実績値	回	1	4	3	
	/指標の	≐は旧・数値	重变化σ	実績値)理中 など	\				
評	(指標の説明·数値変化の理由 など)								
価指		-	-1K-1#		» (A		40年度	40左曲	
標		成果	指標	口煙値	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
の ±∆	一 次 参加 <i>。</i>	人数		目標値 実績値	<u></u>	 819	24	54	30
設定				目標値	人	010	۲٦	J-1	
	一 次 OB活	動人数	ŀ	実績値	··· ·				
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 自発的に活動しているOBの追跡調査等を行ってみたい。								
事	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)			特になし					
事業環境等	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)			□ 上 図 中 □ 下	作ったり、子ともか自田で自田に遊ふことか出来る遊ひ場)を有9を自治体(ハ平市・ 清瀬市・町田市・東大和市・北区世田谷区など)においては有償のプレイリーダーを配 置しているが、本市のようにパークを有しないでリーダーを巻成する取組を実施してい				
	代替・類似サービスの有無			回 有	ボーイスカウト、育成会主催伝承遊び				

コード	事務事業名	所管部課
6-3-2	プレイリーダーの養成	子育て支援部児童青少年課

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先 度(緊急性) 3→	□拡充	プレイリーダーとは、本来の意味はプレイ パークに常駐し子どもたちが自由に遊びを するための環境を実現し、遊びの見守りや
事業の 必要性	2	市民ニーズ 事業の の把握 2 必要性	☑ 継続実施	指導する大人をさすものである。 国が提唱し推進する「放課後子どもプラ
事業主体 の妥当性	3	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	□改善・見直し	ン」中の放課後子ども教室推進事業においても、、子どもが集い、安全・安心に遊ぶことのできる場所を、小学校を単位として、地域
直接のサービ スの相手方	1	事業内容等 直接のサービ の適切さ スの相手方	□抜本的見直し	で作り上げることとされている。 また、児童館における「遊びの学校(出前
事業内容等 の適切さ	3		□休止	児童館)」もこれに類するものと考えられるが、地域で子どもの育ちを支える仕組みを市民参加で構築していくうえでプレイリー
受益者負担 の適切さ	3		□廃止	ダー(遊びの支援者)の養成は今後も必要と考える。
市民ニーズ の把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、 今後改善すべき点等
事業の優先 度(緊急性)	2		□拡充	子育て支援計画に基づき、プレイリーダー の養成講習が実施され、一定の参加を得て いる。一方、講習の参加者の活動の場をど
事業の 必要性	2	事業の優先 度(緊急性)	事業の優先 度(緊急性) は続実施 こに求めるのか、関係音	こに求めるのか、関係部署、関係団体との 連携を図る必要があると思われる。
事業主体 の妥当性	2	市民ニーズ の把握 2	☑改善・見直し	プレイパークを活動拠点としたプレイリー ダーという概念から、中高生などのジュニア リーダーの養成へシフトすることも視野に入
直接のサービ スの相手方	1	受益者負担 事業主体	□抜本的見直し	れるとともに、養成講習参加者の追跡調査 をするなど、実態把握に努められたい。
事業内容等 の適切さ	2	の適切さの妥当性の受当性事業内容等を直接のサービ	□休止	
受益者負担 の適切さ	2	の適切さ スの相手方	□廃止	
市民ニーズ の把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
□ 拡充 □ 継続実施 □ 改善・見直 し	現在、子育て支援計画に基づき、プレイリーダー養成のための講習等が行われ、一定の参加者を得ており、地域における子どもの育ちを支えるものとして評価できる。一方で、講習等の参加者をプレイリーダーとして実際に活用していくことが課題となっている。今後は、養成講習参加者の追跡調査をするなど、実態把握に努めるとともに、関係部署・団体との連携により、プレイリーダーの活動の充実にも努められたい。
□抜本的見直し	
□休止	
□廃止	